

平成30年10月 短期市場概況

《サマリー》

《インターバンク市場》

日銀当座預金残高は393兆円台から始まった。その後、3日の税揚げを主因に386兆円台まで減少したものの、国庫短期証券・国債買入オペなどを主因に増加基調となり、月末の同残高は397兆300億円となった。無担保コールON物金利は、軟調に推移した。調達ニーズの高まりから積み最終日にかけて上昇する局面もみられたが、新積み期に入るとビッドサイドの調達姿勢は慎重になり、 $\Delta 0.072\sim\Delta 0.058\%$ のレンジで推移する展開となった。

《CP市場》

10月末のCP市場残高は、期明けより一般事業法人がCP発行を再開したことにより、前年同月比+2兆4,316億円の18兆2,544億円となった。CP等買入オペは、オファー額が月間で合計6,000億円と前月比 $\Delta 8,500$ 億円の大幅な減少となり、オペの按分落札レートは前月より上昇する結果となった。4日および11日は $\Delta 0.004\%$ 、月末日スタートの26日のオペは $\Delta 0.002\%$ となった。

《債券レポ市場》

GC取引レートは、 $\Delta 0.15\sim\Delta 0.12\%$ 程度で推移する展開となった。5日受渡しで $\Delta 0.12\%$ 近辺まで低下すると、その後も資金調達ニーズ乏しく、積み最終日まで同水準で推移した。積み明け以降、発行が重なった22日受渡しでは $\Delta 0.12\%$ 近辺まで出合う局面もみられたが、その後は月末に向けて再びレートが低下し、 $\Delta 0.15$ 台 $\sim\Delta 0.13\%$ でのレンジで推移した。末初物のTNは、一部で玉確保の動きもあり $\Delta 0.18\%$ 近辺での出合となった。

《TDB市場》

10月の国庫短期証券市場は、国庫短期証券買入オペが不透明なことから、閑散としたマーケットであった。しかし、3M物を中心に年末越えの担保需要などが意識されたことから、落札利回りは大きく低下した。また、6M物・1Y物にも下押し圧力がかかり、それぞれレートを下げた。なお、国庫短期証券買入オペは計5回オファーされ、金額はいずれも1,000億円であった。

《インターバンク市場》

10月の日銀当座預金残高は月初393兆円台から始まり、3日の税揚げを主因に386兆円台まで減少した。その後は、日銀による国庫短期証券・国債買入オペや年金定時払い（15日）などを主因に増加基調となり、月末の同残高は397兆300億円となった。

なお、月末時点のマネタリーベース残高は前月末比1兆7,900億円増加の506兆8,800億円となった。

無担保コールON物加重平均金利は月初 $\Delta 0.063\%$ から始まった。その後は、基礎残高・マクロ加算残高の

調整を目的とした調達ニーズの高まりから、同金利は上昇基調となり積み最終日には $\Delta 0.039\%$ となった。積み初日となる 16 日の同金利は $\Delta 0.058\%$ から始まったものの、その後は資金余剰感の高まりから低下基調を辿り 30 日には $\Delta 0.072\%$ まで低下した。

ターム物は、1W~1M 物において主に $\Delta 0.04\sim\Delta 0.025\%$ での取引が見られた。

日銀は 30・31 日に行われた金融政策決定会合において、金融政策の現状維持を決めた。

また、31 日発表された『当面の長期国債等の買入れの運営について』では、1 年超 5 年以下を対象に買入れ通知回数を先月の 5 回から 4 回に減らす一方、1 回当たりの買入れ額が増額された。

《CP 市場》

10 月末の CP 市場残高は、前年同月比+2 兆 4,316 億円の 18 兆 2,544 億円となった。期明けより一般事業法人が CP 発行を再開したことにより、市場残高は大幅に増加した。業態別残高は、一般事業法人は 7 兆 1,989 億円（前月対比+2 兆 3,615 億円）と増加し、その他金融も 8 兆 3,820 億円（同+3,850 億円）と増加した。一方、金融機関は 1 兆 4,634 億円（同 $\Delta 2,935$ 億円）、ABCP は 1 兆 2,101 億円（同 $\Delta 1,946$ 億円）とそれぞれ減少した。発行レートは、投資家やディーラーの購入ニーズから、マイナス~0%の出合となった。

【新発 3M 物の発行レート】

最上位銘柄（a-1+格）0.000%割れ

一般事業法人（a-1 格）0.000%割れ~0.000%近辺

その他金融銘柄（a-1 格）0.000%割れ~0.012%

CP 等買入オペは、オファー額が月間で合計 6,000 億円と前月比 $\Delta 8,500$ 億円の大幅な減少となった。按分落札レートは前月結果より上昇し、4 日および 11 日は $\Delta 0.004\%$ 、月末日スタートの 26 日のオペは $\Delta 0.002\%$ となった。

〈月末オペ残高：2 兆 2,925 億円〉

証券保管振替機構によると、10 月末時点における発行登録企業数は 523 社と前月と変わらず。

《債券レポ市場》

月初の足許 GC 取引は $\Delta 0.11\sim\Delta 0.10\%$ 程度の取引で始まった。その後、5 日受渡しに $\Delta 0.12\%$ 近辺まで低下すると、翌日の 9 日受渡しでは国庫短期証券 3M の発行があったもののレート上昇は見られず、積み最終日前まで同水準で推移。積み最終日となる 15 日受渡しの TN でも資金調達意欲は盛り上がりせず、一部 $\Delta 0.14\%$ 近辺まで低下した。

新積み期間に入ってもレートが上昇する地合にはならず、 $\Delta 0.15\sim\Delta 0.13\%$ 近辺で推移。その後、国庫短期

証券 3M 及び 1Y の発行が重なった 22 日受渡しではファンディングニーズの戻りが見られて、 $\Delta 0.12\%$ 近辺まで出合となった。しかし、以降は月末に向けて $\Delta 0.15\%$ 台～ $\Delta 0.13\%$ に再びレートが低下。末初物の TN に関しては、一部で玉確保の動きもあり $\Delta 0.18\%$ 近辺と、強い水準での取引が見られた。

SC 取引は各年限のカレント近辺の銘柄を中心に多く引合が見られた。5 年 136 回債は 3 日の国債買入オペ以降レートが低下し、16 日の入札日前までは $\Delta 0.3\%$ 台を挟んだ水準での取引。10 年 351 回債は上旬に $\Delta 0.1\%$ 台で出合、10 日の国債買入オペ後は $\Delta 0.4\%$ 近辺～ 0.3% まで取引される場面が見られたが、下旬にかけては $\Delta 0.20\%$ ～ $\Delta 0.1\%$ 台後半程度で推移した。新発の 10 年 352 回債については $\Delta 0.1\%$ 台後半を中心に出合。チーペスト銘柄の 10 年 341 回債については $\Delta 0.7\%$ 台～ $\Delta 0.6\%$ を中心に取引されるなど、タイトな地合が続いた。

《TDB 市場》

10 月の国庫短期証券市場は、日銀による国庫短期証券買入オペの先行きが不透明なことから、閑散としていた。しかし、3M 物を中心に、年末越えの担保需要や海外勢の需要の高まりから、落札利回りは $\Delta 0.10\%$ を大きく下回る水準まで低下した。3M 物が大幅に低下したことで、6M 物・1Y 物にも下押し圧力がかかり、それぞれレートを下げた。26 日に入札が行われた 3M792 回では、平均落札利回り $\Delta 0.3211\%$ 、最高利回り $\Delta 0.2958\%$ まで低下した。なお、国庫短期証券買入オペは 5 回オファーされ、金額はいずれも 1,000 億円であった。

《日銀当座預金増減要因と金融調節》

(億円)

資金需給実績	10月中	前年同月中
銀行券要因	△ 3,397	△ 7,062
財政等要因	△ 68,203	△ 98,238
一般財政	40,387	44,905
国債(1年超)	△ 84,266	△ 95,415
発行	△ 99,686	△ 108,327
償還	15,420	12,912
国庫短期証券	△ 18,387	△ 50,919
発行	△ 259,218	△ 266,463
償還	240,831	215,544
外為	△ 3,370	△ 2,690
その他	△ 2,567	5,881
資金過不足	不 71,600	不 105,300
準備預金増減		
金融調節(除く貸出支援基金)	86,764	117,677
国債買入	71,471	79,999
国庫短期証券買入	5,013	32,549
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	△ 379	△ 3,745
うち固定金利方式	△ 379	△ 3,745
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	1,244	2,787
社債等買入	306	300
ETF買入	6,283	2,491
J-REIT買入	35	125
被災地金融機関支援資金供給	16	3
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	0	△ 150
貸出	0	0

(億円)

金融調節	10月中	前年同月中
国債補完供給	2,775	3,318
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
金融調節(貸出支援基金)	0	0
成長基盤強化支援資金供給	0	0
貸出増加支援資金供給	0	0

日銀主要勘定(月末残高)	10月中	前年同月中
銀行券	1,050,559	1,015,007
国庫短期証券買入	123,530	230,807
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	3,644	3,281
うち固定金利方式	3,644	3,281
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	22,925	22,171
社債等買入	32,346	32,511
ETF買入	222,797	160,913
J-REIT買入	4,964	4,426
被災地金融機関支援資金供給	4,055	4,043
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	2,773	1,045
貸出	0	0
国債補完供給	151	567
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
貸出支援基金	456,791	456,533
成長基盤強化支援資金供給	68,631	68,863
貸出増加支援資金供給	388,160	387,670
米ドル資金供給(百万米ドル)	0	0
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	22,496	23,542

(出所:日本銀行HPより)

《無担保コール市場 月中業態別市場残高》

(億円)

出手			業態	取手		
(前年同月比)	(前月比)	平残		平残	(前月比)	(前年同月比)
△ 45	71	550	都銀等	8,501	△ 348	4,320
△ 1,826	275	15,081	地 銀	35,056	4,621	7,666
4,327	△ 408	17,118	信 託	3,397	95	△ 4,906
12,299	3,047	46,291	投 信	0	0	0
△ 445	△ 57	68	外 銀	6,875	695	2,448
582	197	1,727	第二地銀	3,419	666	1,176
10	△ 197	438	信 金	5,057	81	2,504
△ 1,401	△ 590	3,019	農林系	13	6	13
△ 17	0	0	証券・証金	16,292	△ 2,747	△ 4,716
979	1,022	1,702	生損保	0	0	0
△ 144	205	1,859	その他	9,243	496	5,814
14,319	3,565	87,853	合計	87,853	3,565	14,319

- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
- ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 tel 06-6202-5551（代表）

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 tel 03-3270-1711（代表）

加入協会 日本証券業協会